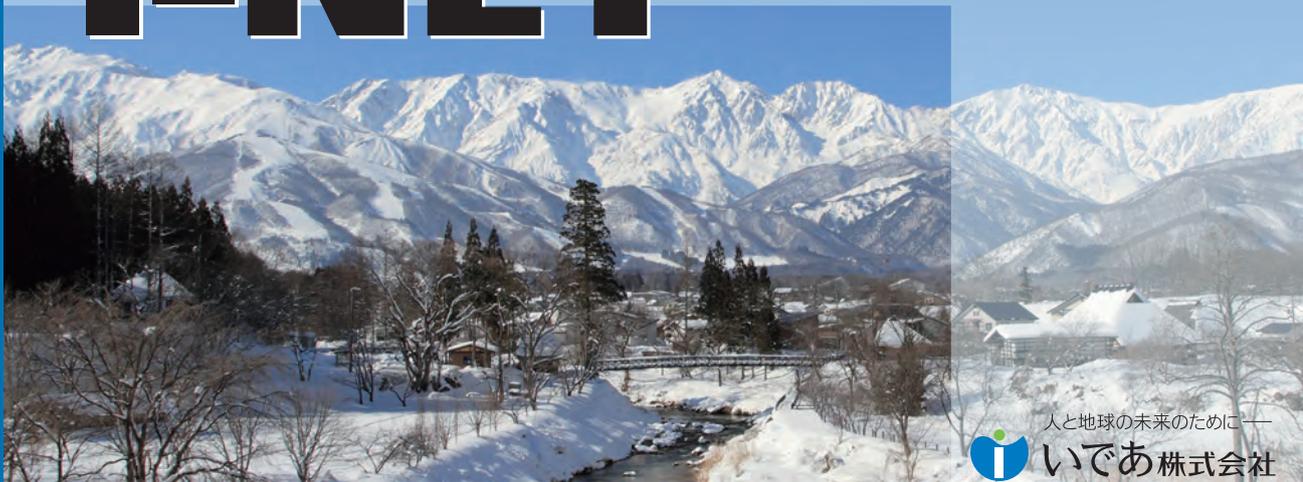


## Contents

## 新たな取り組み

- 06 企業向け水害BCPタイムライン検討支援ツール
- 04 水中ドローンによる漁港施設水中部の点検
- 02 3次元データを用いた河川変化の可視化

- 08 河川の土砂動態把握に向けた粘性土特性の分析
- 10 絶滅危惧種チゴモズの生息地保全の提案



人と地球の未来のために

いであ株式会社

## ネイチャーポジティブ経済実現に向けた動き

Column

生物多様性研究センター 神田 修二

ダボス会議で知られる世界経済フォーラム(以下、WEF)の報告書によれば、世界のGDPの半分以上(44兆ドル)が自然資本に依存し、潜在的に自然の損失によって脅かされており<sup>※1</sup>、気候変動と異常気象に次いで、生物多様性の損失が向こう10年の世界規模の最も深刻なリスクの一つに位置づけられています<sup>※2</sup>。

そして、2022年の生物多様性条約COP15で採択された「昆明モントリオール生物多様性枠組」には、2030年までに自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとる「ネイチャーポジティブ(以下、NP)」が目標に掲げられました。

その実現には、生物多様性保全や自然資本の適切な管理を社会経済活動に組み込むことが不可欠です。近年、生物多様性の損失や自然資本の劣化が事業継続性を損なう大きなリスク、あるいは新たなビジネスを生み出す機会として認識され始めました。脱炭素とともに取り組むべきビジネス課題と位置づける動きが国際的に加速しています。WEFは、NP経済への移行により2030年までに3億9500万人の雇用創出と年間10.1兆ドル規模のビジネスチャンスが見込めると指摘しています<sup>※1</sup>。

政府の「生物多様性国家戦略2023-2030」では、「NP経済の実現」を基本戦略の一つに掲げ、事業活動における生物多様性・自然資本と関連するリスク、機会の評価、目標設定、情報開示等を推進し、ESG金融等を通じて、それらが組み込まれる経済への移行を目指すとしています。一方、民間主導の動きでは、2023年9月にTNFD<sup>※3</sup>から自然関連の財務情報開示の枠組が提言されました。TCFDが脱炭素経営を先導してきたように、生物多様性保全や自然資本管理そのものがビジネスを担う流れが始まっています。

また、生物多様性国家戦略の行動目標の一つ30by30<sup>※4</sup>の達成を目指す国内版OECM<sup>※5</sup>として、民間の取り組みで生物多様性が保全されているエリア等を「自然共生サイト」として認定する制度が2023年から始まりました。さらに、その貢献を適切に評価・認定し、企業価値に反映できるしくみ等が検討されており、必要な法制度の検討も進められています。2023年度中には、NP経済実現に向けたビジョンと道筋を示す国の戦略が取りまとめられる予定です。

当社はこれまで、「生物多様性及び生態系サービスの総合評価」「生物多様性国家戦略・地域戦略」「生物多様性民間参画ガイドライン」策定支援、生物多様性分野における環境影響、保全・オフセットの検討、OECM国内制度や自然共生サイトに関する経済的インセンティブの検討、NP経済研究会等の国の主要業務に携わり、TNFDフォーラム、30by30アライアンスに参加してきました。また、大手企業のTCFD開示や社有林を活用した生物多様性保全と企業価値向上の支援にも数多く携わってきました。今後も、長年培ってきた生物多様性に関する調査、解析、計画づくりから保全再生対策までの幅広い技術実績を礎として、生物多様性保全や自然資本管理分野を牽引するコンサルタントとして自然と社会経済活動をつなぐことで、NP経済実現に貢献すべく積極的に取り組んでまいります。



自然共生サイト例「アサヒの森 甲野村山」(広島県庄原市)

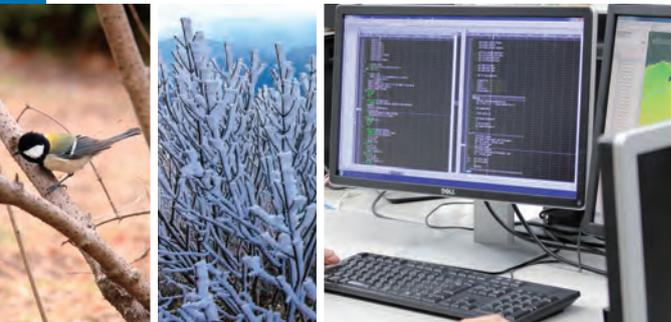
※1 WEF Report: The Future of Nature and Business(2020)

※2 WEF Report: The Global Risks Report 2022

※3 自然関連財務情報開示タスクフォース: Task force on Nature-related Financial Disclosures

※4 2030年までに陸と海の30%以上を保全する目標

※5 保護地域以外で生物多様性保全に資する地域: Other Effective area-based Conservation Measures



# CORPORATE DATA

## 社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号 いであ株式会社  
 創立 1953(昭和28)年5月  
 本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
 資本金 31億7,323万円  
 役員 代表取締役会長 田畑 日出男  
 代表取締役社長 田畑 彰久  
 従業員数 1,065名(2023年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)



<https://www.ideacon.co.jp/>

### 事業内容

- 建設コンサルタント事業  
河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策
- 環境コンサルタント事業  
環境調査、環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学
- 情報システム事業  
情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信
- 海外事業  
インフラマネジメント、環境保全・創出

## お部屋の健康診断

### PCR検査法によるDNA診断

綿棒でふき取って送るだけ(送料無料)

お申し込みは、Webショップから

<https://lifecare.ideacon.co.jp/>



#### 診断報告書例

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉・カビ・バクテリア・トコジラミ・ヒゼンダニのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。

**Life Care Service**  
いであライフケアサービス

そのほかにも身近な問題や課題を解決するさまざまなサービスを提供いたします。



食品の栄養成分分析



ポリ塩化ビフェニル  
**PCB**  
PCB分析



水道水に関わる  
水質分析



土壌環境の  
コンサルティング

本社 社会基盤本部  
 国土環境研究所  
 環境創造研究所  
 食品・生命科学研究所  
 亜熱帯環境研究所  
 大沖縄支社  
 札幌支店  
 東北支店  
 福島支店  
 北陸支店  
 名古屋支店  
 中国支店  
 四国支店  
 九州支店  
 山陰事務所  
 システム開発センター  
 IDEA R&D Center  
 富士研修所  
 富岡営業所  
 海外事務所  
 連結子会社

〒154-8585  
 〒158-0094  
 〒224-0025  
 〒421-0212  
 〒559-8519  
 〒905-1631  
 〒559-8519  
 〒900-0003  
 〒060-0062  
 〒980-0012  
 〒960-8011  
 〒950-0087  
 〒455-0032  
 〒730-0841  
 〒780-0053  
 〒812-0055  
 〒690-0061  
 〒370-0841

東京都世田谷区駒沢 3-15-1  
 東京都世田谷区玉川 3-14-5  
 神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2  
 静岡県焼津市利右衛門 1334-5  
 大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22  
 沖縄県名護市宇屋我 252  
 大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22  
 沖縄県那覇市安謝 2-6-19  
 北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2  
 宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11  
 福島県福島市宮下町 17-18  
 新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1  
 愛知県名古屋港区入船 1-7-15  
 広島県広島市中区舟入町 6-5  
 高知県高知市駅前町 2-16  
 福岡県福岡市東区東浜 1-5-12  
 島根県松江市白濁本町13-4  
 群馬県高崎市栄町 16-11

Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand

〒401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中字茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1

青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、三重、桑名、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部

ポゴール(インドネシア)、ロンドン(英国)  
 新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、株式会社Ideas、株式会社クリアテック、以天安(北京)科技有限公司

電話:03-4544-7600  
 電話:03-6805-7997  
 電話:045-593-7600  
 電話:054-622-9551  
 電話:06-7659-2803  
 電話:0980-52-8588  
 電話:06-4703-2800  
 電話:098-868-8884  
 電話:011-272-2882  
 電話:022-263-6744  
 電話:024-531-2911  
 電話:025-241-0283  
 電話:052-654-2551  
 電話:082-207-0141  
 電話:088-820-7701  
 電話:092-641-7878  
 電話:0852-21-4032  
 電話:027-327-5431



JANUARY 2024 Vol.66 (2024年1月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画広報部  
 〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1  
 TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711  
 本冊子内容の無断転載を禁止します。

人と地球の未来のために —  
**いであ株式会社**  
 お問い合わせ先  
 E-mail: [idea-quay@ideacon.jp](mailto:idea-quay@ideacon.jp)



この冊子の印刷にはバイオマス発電設備で発電されたグリーン電力を使用しています。冊子5,850部の印刷に使用する電力は212.29kWhと計算しています。